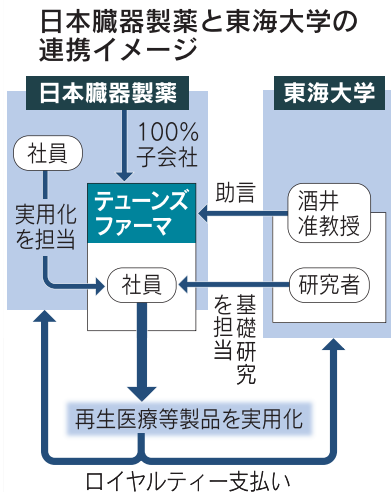


再生医療研究 治験まで一貫

中堅製薬の日本臓器製薬（大阪市）が再生医療への参入に向け、東海大学と連携する。同社の新しい子会社に東海大の研究者が入るなどして互いのノウハウを共有。基礎研究から臨床試験（治験）まで一貫して手掛ける。再生医療の産学連携では京都大学や大阪大学など有名だったが、有望なシーズを求めて組む相手を幅広く探す事例となりそうだ。

日本臓器製薬・東海大、腰痛で事業化へ連携多様に

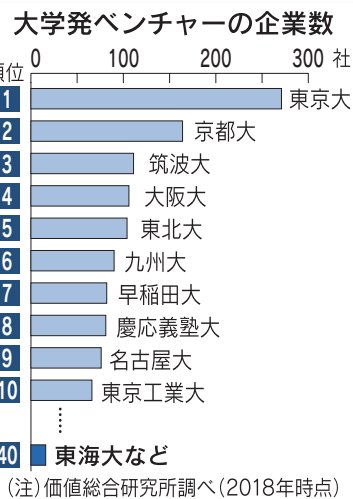


再生医療研究で国際的に有名な酒井大輔准教授の研究室スタッフ数人が専従する。チューンズ社で東海大の研究成果をもとに、椎間板が関係する腰痛の再生医療技術の確立を目指す。従来型の低分子医薬品、化粧品などの製品化も手掛ける。

これまでの産学連携では基礎研究は大学が担い、実用化に近づく治験は企業が担当するなど、研究ステージに応じて役割が分かれることが多かった。同じ組織内で取り組む研究成果を共有すれば、進捗状況に応じた軌道修正などがやりやすくなる。「同様の産学連携の取り組みは珍しい」（酒井氏）

酒井氏はチューンズ社の外部アドバイザーとして支援する。同社と一定の距離をおいて研究に注力するほか、様々な研究機関や企業と自由に連携しやすくする。日々の治療の中で浮かんだアイデアを双方に還元する。

大学発の技術を武器に



「小回りがきいて話が通じ、創薬ノウハウのある企業と協力したい」と日本臓器製薬を選んだ。この枠組みがうまく機能すれば、過去の実績だけに頼らずに幅広い大学に眠る有用な基礎研究成果を世に送り出す新しい連携モデルになるかもしれない。（宮住達朗）

野の痛み止めに強みを持ち、主力の慢性疼痛（とうとう）薬「ノイロロピン」などが好調で、18年3月期の売上高は224億円。売り上げの9割を占める医療用医薬品以外にも「歯磨き効果のあるガム」などユニークな製品を投入してきた。足元では大衆薬として「人前で話す時の緊張をしずめる」薬なども扱う。ただ薬価引き下げなどで事業環境は悪化する見通しで、新たな収益源を探っていた。

酒井氏には製薬大手からも連携の打診があったが「大企業は意思決定が遅くなりがち」と断り、「小回りがきいて話が通じ、創薬ノウハウのある企業と協力したい」と日本臓器製薬を選んだ。この枠組みがうまく機能すれば、過去の実績だけに頼らずに幅広い大学に眠る有用な基礎研究成果を世に送り出す新しい連携モデルになるかもしれない。（宮住達朗）

許諾番号30072510
日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。
©日本経済新聞社、無断複製転載を禁じます。
日本経済新聞社は、記事内容により、特定の企業・団体や商品・サービスの購入・投資等を推奨するものではありません。

お問い合わせ【CONTACT】

チューンズ ファーマ株式会社

T E L. 050-3199-1111

E-mail. information@tunzpharma.co.jp

TUNZ
Pharma